広島県経済の動向

令和7年6月13日 商 工 労 働 局

目 次

1	経済動向の概要	1
	(1)国内経済の動向	
	(2)広島県経済の動向	
2	県内主要製造業の生産動向	3
	(1)鉄鋼	
	(2)自動車	
	(3)造船	
	(4)一般機械	
	(5)電気機械	
3	中小企業の動向	5
	(1)概況	
	(2)景況感・景況感の変化	
	(3)前月から変化のあった主な業種	
4	企業倒産状況	7
	(1)概況	
	(2)業種別	
	(3)原因別	
	(4)今後の見通し	
5	最近の雇用失業情勢	8
	(1)県内の有効求人・求職の動向	
	(2)県内の新規求人・求職の動向	
	(3)県内の人員整理の状況	
	(4)完全失業率の状況(全国・県内)	

(注) 「広島県経済の動向」は、国、その他機関等から発表される各種指標を 編集、加工し、とりまとめたものです。

1 経済動向の概要

(1) 国内経済の動向

ア 概要

指標	令和7年			
1日 /	3月	4月	5月	
基調判断	景気は、一部に足踏みが 残るものの、緩やかに 回復している			
輸出	この	ところ持ち直しの動きがみら	れる	
生産		横ばいとなっている		
設備投資		持ち直しの動きがみられる		
雇用情勢		改善の動きがみられる		
個人消費	一部に足踏みが残る ものの、持ち直しの 動きがみられる 消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用 の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きが			
住宅建設	おおむね横ばいとなっている			
消費者物価	勿価 上昇している			
企業収益	改善している			

イ 先行き

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

【内閣府「月例経済報告」(令和7年5月22日公表)】

(2) 広島県経済の動向

ア 概要

指標		令和7年	
11	3月	4月	5月
基調判断		緩やかな回復基調にある	
輸出		弱めの動きとなっている	
生産	横	ばい圏内の動きとなっている	5
設備投資		増加している	
雇用・所得		緩やかに改善している	
個人消費	個人消費 緩やかな回復基調にある		
住宅投資	資弱めの動きとなっている		
消費者物価 (除く生鮮食 品、広島市)		前年を上回っている	

イ 県内の経済の先行き

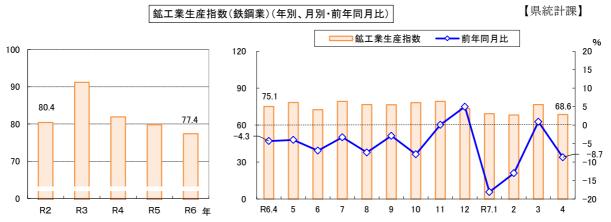
先行きは、各国の通商政策等の影響を受けた海外経済の動向や企業の賃金・価格設定行動などが、県内の経済金融情勢および回復のペースに与える影響を注視していく必要がある。

【日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」(令和7年6月5日公表)】

2 県内主要製造業の生産動向

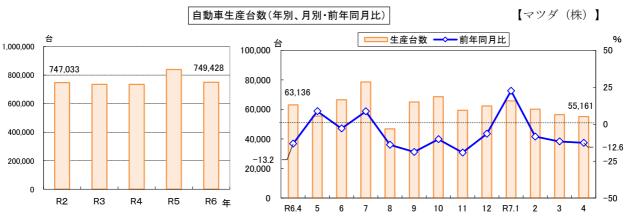
(1) 鉄鋼(令和7年4月)

4月の鉱工業生産指数(鉄鋼業、原指数、速報値、平成27年=100)は68.6で、前年同月比で8.7%減少となっている。



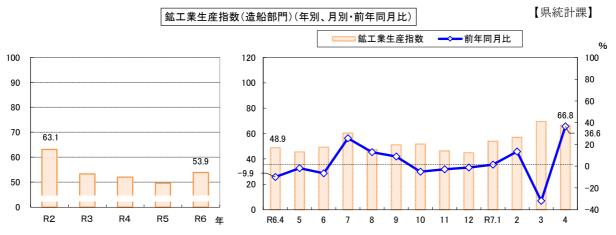
(2)自動車(令和7年4月)

4月の国内生産台数は55,161台で、前年同月比で12.6%減少となっている。



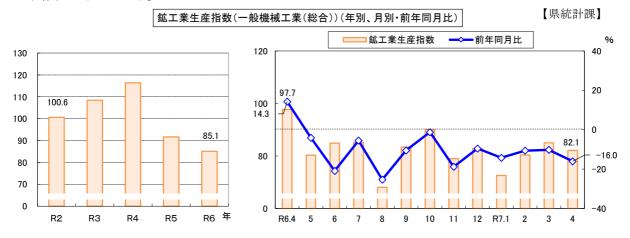
(3)造船(令和7年4月)

4月の鉱工業生産指数(造船部門、原指数、速報値、平成27年=100)は66.8で、前年同月比で36.6%増加となっている。



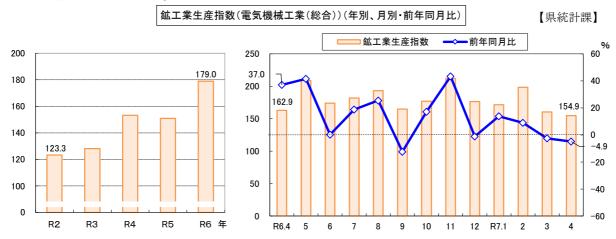
(4) 一般機械(令和7年4月)

4月の鉱工業生産指数(一般機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年=100)は82.1で、前年同月比で16.0%減少となっている。



(5) 電気機械(令和7年4月)

4月の鉱工業生産指数(電気機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年=100)は154.9で、前年同月 比で4.9%減少となっている。



3 中小企業の動向(令和7年4月)

【広島県中小企業団体中央会(令和7年5月15日時点)】

(1) 概況

原材料費・燃料費等のコストや人件費の上昇等が収益を圧迫し、厳しい状況が続いている。また、一部で米国の関税措置に伴う影響が生じており、今後もこの影響が広がることが懸念され、先行き不透明感は強くなっている。

自動車関連業種では、4月の国内自動車販売台数は前年同月比+10.5%と4か月連続増加。マツダ車は+5.8%と5か月連続増加した。

また、木材業界では、4月の全国新設住宅着工戸数は56,188戸で前年同月比▲26.6%。県内の4月の着工戸数は1,810戸で、前年同月比+16.2%となった。

※マツダ車に関する記載はマツダ(株)が発表する「4月の 生産・販売状況について」に基づく

※木材業界に関する記載は、国土交通省が公表する「建築着工統計調査報告」及び広島県がホームページに掲載する「新設住宅着工戸数」の4月分のデータに基づく

(2) 景況感・景況感の変化

業種	3月の 景況感	4月の 景況感
食料品	やや悪い	やや悪い
繊維・衣服	普通	普通
木材	普通	普通
家具	やや悪い	やや悪い
印刷	やや好況	普通
化学	やや悪い	やや悪い
プラスチック製品	やや悪い	やや悪い
土石製品	悪い	悪い
鉄鋼 (鋳物)	やや悪い	やや悪い
金属製品	普通	普通

業種	3月の 景況感	4月の 景況感
一般機械器具	普通	普通
電気機械器具	やや悪い	やや悪い
自動車部品	やや悪い	やや悪い
造船	普通	普通
建設	やや悪い	やや悪い
トラック輸送	やや悪い	普通
内航海運	普通	やや悪い
卸売	やや悪い	やや悪い
小売	やや悪い	やや悪い
情報サービス	普通	普通

(単位:業種)

景況感	3月	4月	増減数
好況	0	0	0
やや好況	1	0	1
普通	7	8	1
やや悪い	11	11	0
悪い	1	1	0

(3) 前月(3月) から変化のあった主な業種

業種	3月の 景況感	4月の 景況感	変化の理由・状況
トラック輸送	やや悪い	普通	・当月の売上高は、前月比、前年同月比ともに増加となった 【広島東部トラック運送事業協同組合】
内航海運	普通	やや悪い	・船員の高年齢化が進み船員不足である ・若年船員が育たない ・運賃や用船料の改善がみられない 【全国内航タンカー海運組合中国支部】

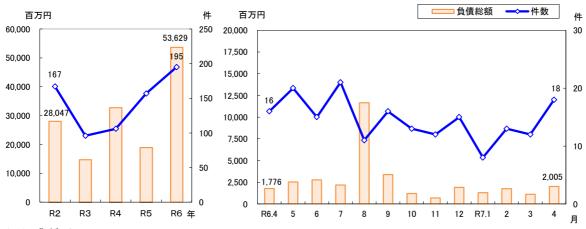
4 企業倒産状況(令和7年4月)

(1) 概況

- ・負債総額1,000万円以上の倒産は、件数が18件、総額20億500万円であった。
- ・前月比で件数は6件増加し、負債総額は8億9,000万円増加した。
- ・前年同月比では、件数は2件増加し、負債総額は2億2,900万円増加した。
- ・大型倒産(負債総額10億円以上)の発生はなかった。

区 分	令和7年2月	令和7年3月	令和7年4月
件 数	13件	12件	18件
(前年同月比)	(35.0%減)	(42.9%減)	(12.5%増)
負債総額	1,763百万円	1,115百万円	2,005百万円
(前年同月比)	(23.9%減)	(94.7%減)	(12.9%増)

企業倒産件数·負債総額(1,000万円以上)(年別、月別·前年同月比)



(2)業種別

件数は、卸・小売・飲食業が7件、建設業が6件、製造業、運輸・通信業が各2件、サービス業が1件となった。

負債総額は、卸・小売・飲食業、建設業、運輸・通信業、製造業、サービス業の順となった。

(3)原因別

原因別では、販売不振が11件、運転資金の欠乏が4件、既往のシワ寄せが3件であった。

(4) 今後の見通し

令和7年4月度の倒産件数は18件で、4月度としては令和6年より2年連続で10件を上回った。負債総額は20億500万円で、5年ぶりに20億円を超えた。前年同月比では倒産件数、負債総額ともに増加する結果となった。

業歴別倒産状況では30年以上が9件、20年以上30年未満が2件、10年以上20年未満が3件と業歴10年以上の 倒産が全体の77.7%を占め、前月3月度では業歴10年以上の倒産が全体の66.6%と比較的業歴の長い企業の 倒産が続いている。

原因別にみると販売不振が11件で最多となり、既往のシワ寄せは3件、売掛金等回収難は0件で、これらを合計した不況型倒産は14件で全体の77.8%を占めた。

そのような中、新型コロナウイルスを要因とした倒産は4月度18件中3件発生し、これまでの累計は295件(負債総額1,000万円未満、弁護士一任・準備中を含む)となっている。

4月度倒産の推移として、令和4年4月は10件、令和5年4月度は8件、令和6年4月は16件と増加傾向にあり、円安や物価高を背景としたコスト負担を吸収できず、市場競争から脱落する先が散見される。直近10年の倒産件数では令和2年4月23件、平成30年4月21件に続き3番目の件数であり、負債総額は平成30年4月40億5,200万円、令和2年4月26億7,200万円に続き3番目の金額であった。

倒産の内訳として、令和7年3月度と同様に建設業の倒産が増加しており、職人不足や競争力の低迷から受注確保が進まないなか、コスト負担を吸収できず資金繰りが悪化した企業が増えている。また、県内では大型工事の着工、完工が進んでいるが、県外企業や大手企業が施工するケースが多く、地場企業に工事が増えているないことも原因と見られる。

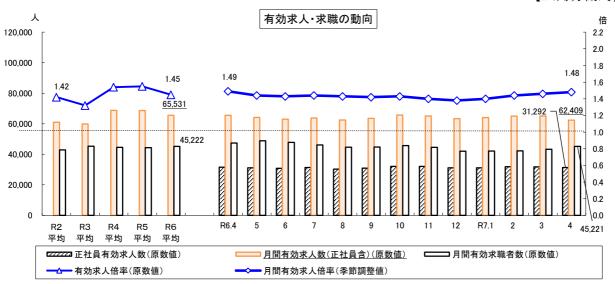
今後に於いて、受注確保やコストカットが厳しい建設業界を中心に競争力の弱い企業は存続が難しい時代となり、ヒト・モノ・カネの経営資源の最大限の効率化を図らなければ生き残りはできないものと見られる。現在、収益確保できているビジネスモデルについても3年後、5年後に競争力を維持できているかは定かではない。これからの時代は時流への対応力が経営に必須な能力と言わざるを得ない。

最近の雇用失業情勢(令和7年4月)

(1) 県内の有効求人・求職の動向

区 分	令和7年2月	令和7年3月	令和7年4月
有効求人倍率〈季節調整値〉	1.44倍	1.46倍	1.48倍
(前月比)	(+0.04ポイント)	(+0.02ポイント)	(+0.02ポイント)
正社員有効求人倍率	1.31倍	1.27倍	1.23倍
(前年同月比)	(+0.02ポイント)	(+0.03ポイント)	(+0.08ポイント)

【広島労働局】

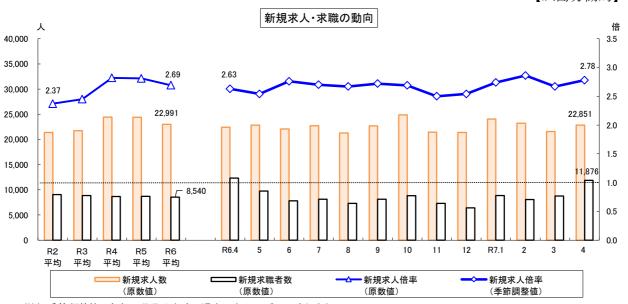


- (注1) 正社員有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用有効求職者数 (派遣労働者や契約社員を希望す る者も含む)で除して算出しているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。 (注2) 正社員有効求人倍率は、季節調整されていない。
- (注3) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去にさかのぼって改訂される。

(2) 県内の新規求人・求職の動向

区 分	令和7年2月	令和7年3月	令和7年4月
新規求人倍率〈季節調整値〉	2.86倍	2.67倍	2. 78倍
(前月比)	(+0.12ポイント)	(▲ 0.19ポイント)	(+0.11ポイント)

【広島労働局】

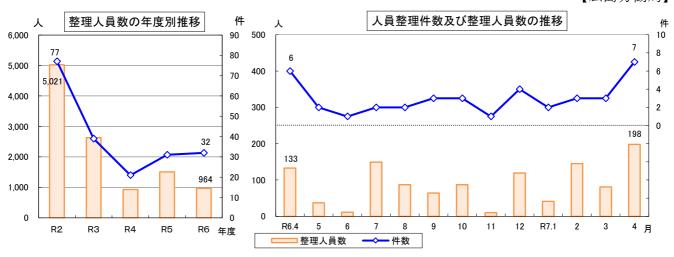


(注)季節調整値は毎年1月分公表時に過去にさかのぼって改訂される。

(3) 県内の人員整理の状況 (整理人員10人以上)

区分	令和7年2月	令和7年3月	令和7年4月
件数	3件	3件	7件
(前年同月比)	(+ 2件)	(▲ 1件)	(+ 1件)
整理人員	145人	81人	198人
(前年同月比)	(+ 133人)	(▲ 77人)	(+ 65人)

【広島労働局】

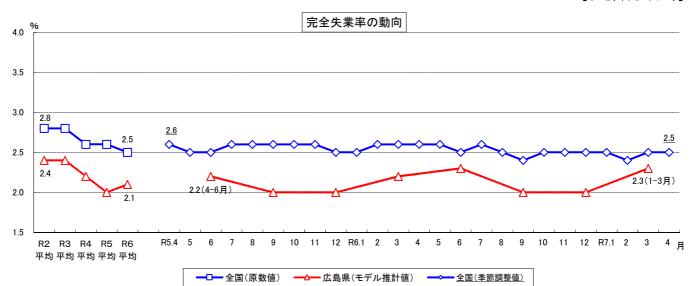


(4) 完全失業率の状況(全国・県内)

	区 分	令和7年2月	令和7年3月	令和7年4月
	全国完全失業者数	165万人	180万人	188万人
	(前年同月比)	(▲ 12万人)	(▲ 5万人)	(▲ 5万人)
全	宝宝全失業率 〈季節調整値〉	2.4%	2.5%	2.5%
	(前月比)	(▲ 0.1ポイント)	(+ 0.1ポイント)	(± 0.0ポイント)

区 分	令和6年		令和7年
	7~9月平均	10~12月平均	1~3月平均
広島県完全失業率 〈モデル推計値〉	2.0%	2.0%	2.3%
(前年同期比)	(± 0.0ポイント)	(± 0.0ポイント)	(+ 0.1ポイント)

【総務省統計局】



- ※ 全国完全失業率の季節調整値は毎年1月分公表時に過去にさかのぼって改訂される。
- ※ 広島県(モデル推計値)は、毎年 $1\sim3$ 月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去にさかのぼって一部改定している。